



記者発表資料

令和元年度関東地方整備局関係補正予算の概要について

令和元年度国土交通省関係補正予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※資料の詳細は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の補正予算】

<http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省(本省)の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の令和元年度補正予算】

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001637.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	瀬戸 清孝 (内線2219)	○企画調整官	田宮 佳代子 (内線3112)
○会計課長	長岡 浩之 (内線2411)	○企画課長	三浦 朋子 (内線3151)
○会計課長補佐	阿部 誠司 (内線2414)	○企画課長補佐	大山 修 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課建設専門官	内田 剛二 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課建設専門官	小田川 豊 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	土佐 一也 045-211-7415
【都市関係】	○都市整備課長補佐	松澤 義明 (内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	濱松 正 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	外崎 康弘 (内線5153)
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課長補佐	樽林 哲也 (内線3216)

1. 令和元年度 関東地方整備局関係補正予算の概要

令和元年度関東地方整備局関係補正予算として、3,267億円が配分されました。

今回の補正予算については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」及び「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の三つの柱について、所要の経費が計上されたところです。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)が設定されたところです。

これらの配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおいています。

関東地方整備局関係補正予算 3,267億円

事業費

(単位:百万円)

区分	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	小計	国庫債務負担行為(ゼロ国債)	合計
直轄	65,062	11,929	76,991	6,838	83,829
補助・交付金	198,421	42,287	240,708	2,210	242,918
計	263,482	54,216	317,699	9,048	326,747

※別途、復興庁計上予算:53億円があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

【参考】 令和元年度 国土交通省関係補正予算配分対象事業費

13,044億円

内訳

災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	10,187億円
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1,880億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	977億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

2. 令和元年度補正予算総括表

[事業費]

直轄事業

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	小計	復興庁 計上分	合計
	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	計				
	a	b	c=a+b				
治水	40,977	0	40,977	2,266	43,243	0	43,243
海岸	798	0	798	290	1,088	0	1,088
道路	21,280	9,780	31,060	4,042	35,102	0	35,102
港湾	700	1,670	2,370	160	2,530	4,170	6,700
都市水環境整備	44	0	44	0	44	0	44
国営公園等	520	479	999	80	1,079	0	1,079
一般公共計	64,319	11,929	76,248	6,838	83,086	4,170	87,256
官庁営繕	743	0	743	0	743	0	743
直轄事業合計	65,062	11,929	76,991	6,838	83,829	4,170	87,999

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

補助事業等

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計	復興庁 計上分	合計
	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	計				
	a	b	c=a+b				
治水	5,267	0	5,267	0	5,267	0	5,267
道路	4,879	308	5,187	2,210	7,397	0	7,397
市街地整備	85,828	19,486	105,314	0	105,314	0	105,314
社会資本総合整備	102,447	22,494	124,940	0	124,940	1,144	126,084
補助事業等計	198,421	42,287	240,708	2,210	242,918	1,144	244,062

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

直轄事業+補助事業等

(単位:百万円)

区分	歳出予算			国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計	復興庁 計上分	合計
	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	計				
	a	b	c=a+b				
治水	46,244	0	46,244	2,266	48,510	0	48,510
海岸	798	0	798	290	1,088	0	1,088
道路	26,159	10,088	36,247	6,252	42,499	0	42,499
港湾	700	1,670	2,370	160	2,530	4,170	6,700
市街地整備	85,828	19,486	105,314	0	105,314	0	105,314
都市水環境整備	44	0	44	0	44	0	44
国営公園等	520	479	999	80	1,079	0	1,079
社会資本総合整備	102,447	22,494	124,940	0	124,940	1,144	126,084
一般公共計	262,740	54,216	316,956	9,048	326,004	5,314	331,318
官庁営繕	743	0	743	0	743	0	743
合計	263,482	54,216	317,699	9,048	326,747	5,314	332,061

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

3. 補助事業等都県別配分額〔事業費〕

(1) 歳出予算

1) 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	16,231	16,231
栃 木 県	930	1,675	0	9,441	12,046
群 馬 県	450	2,042	0	14,474	16,966
埼 玉 県	1,228	0	399	9,597	11,223
千 葉 県	100	95	0	6,684	6,879
東 京 都	1,000	0	85,055	12,649	98,704
神 奈 川 県	0	30	375	15,686	16,091
山 梨 県	130	984	0	9,766	10,879
長 野 県	1,430	53	0	7,921	9,403
(事業計)	5,267	4,879	85,828	102,447	198,421

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

2) 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	200	0	3,779	3,979
栃 木 県	0	0	0	1,471	1,471
群 馬 県	0	0	0	4,342	4,342
埼 玉 県	0	0	0	2,492	2,492
千 葉 県	0	48	0	717	765
東 京 都	0	0	18,736	4,994	23,729
神 奈 川 県	0	60	750	4,084	4,894
山 梨 県	0	0	0	60	60
長 野 県	0	0	0	554	554
(事業計)	0	308	19,486	22,494	42,287

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算合計 1)+2)

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	200	0	20,010	20,210
栃 木 県	930	1,675	0	10,912	13,517
群 馬 県	450	2,042	0	18,816	21,308
埼 玉 県	1,228	0	399	12,089	13,715
千 葉 県	100	143	0	7,401	7,644
東 京 都	1,000	0	103,790	17,643	122,433
神 奈 川 県	0	90	1,125	19,770	20,985
山 梨 県	130	984	0	9,826	10,939
長 野 県	1,430	53	0	8,475	9,958
(事業計)	5,267	5,187	105,314	124,940	240,708

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(3) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	100	0	0	100
群 馬 県	0	1,070	0	0	1,070
埼 玉 県	0	0	0	0	0
千 葉 県	0	100	0	0	100
東 京 都	0	0	0	0	0
神 奈 川 県	0	700	0	0	700
山 梨 県	0	240	0	0	240
長 野 県	0	0	0	0	0
(事業計)	0	2,210	0	0	2,210

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(4) 復興庁計上分

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	0	0	1,080	1,080
栃 木 県	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	0	0	0	0
埼 玉 県	0	0	0	0	0
千 葉 県	0	0	0	64	64
東 京 都	0	0	0	0	0
神 奈 川 県	0	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0
(事業計)	0	0	0	1,144	1,144

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

(5) 総計((2)+(3)+(4))

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	道 路	市街地整備	社会資本総合整備	計
茨 城 県	0	200	0	21,090	21,290
栃 木 県	930	1,775	0	10,912	13,617
群 馬 県	450	3,112	0	18,816	22,378
埼 玉 県	1,228	0	399	12,089	13,715
千 葉 県	100	243	0	7,465	7,808
東 京 都	1,000	0	103,790	17,643	122,433
神 奈 川 県	0	790	1,125	19,770	21,685
山 梨 県	130	1,224	0	9,826	11,179
長 野 県	1,430	53	0	8,475	9,958
(事業計)	5,267	7,397	105,314	126,084	244,062

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。

4. 主要事業一覧

【河川関係】

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【利根川水系渡良瀬川】 河川改修事業	栃木県	氾濫発生の危険性が高い地域において、河川水位の低下を図るための河道掘削等を実施	①
直轄	【利根川水系烏・神流川】 河川改修事業	群馬県	氾濫発生の危険性が高い地域において、流下能力向上のための築堤等を実施	①
直轄	【利根川水系利根川・江戸川】 河川改修事業	茨城県 埼玉県	利根川、江戸川の洪水による首都圏の壊滅的な被害から守るため、首都圏氾濫区域堤防強化対策を推進	①
直轄	【利根川水系利根川】 河川改修事業	茨城県 千葉県	氾濫発生の危険性が高い地域において、河川水位の低下を図るための河道掘削等を実施	①
直轄	【荒川水系荒川】 河川改修事業	埼玉県	荒川の洪水による首都圏の壊滅的な被害から守るため、荒川第二・三調節池の整備を推進	①
直轄	【荒川水系荒川】 河川改修事業	東京都	氾濫発生の危険性が高い地域において、堤防地震対策等を実施	①
直轄	【相模川水系相模川】 河川改修事業	神奈川県	氾濫発生の危険性が高い地域において、河川水位の低下を図るための河道掘削等を実施	①
直轄	【富士川水系富士川】 河川改修事業	山梨県	氾濫発生の危険性が高い地域において、浸食対策としての堤防強化等を実施	①
直轄	【富士川水系富士川】 河川維持修繕事業	山梨県 静岡県	台風第19号による出水により堆積した土砂や塵芥の撤去や、堤防等の補修を実施	①
直轄	【利根川水系赤谷川】 堰堤維持	群馬県	洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂対策等を実施	①
直轄	【利根川水系鬼怒川】 堰堤維持	栃木県	洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂対策等を実施	①
直轄	【荒川水系荒川】 堰堤維持	埼玉県	洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂対策等を実施	①
直轄	【利根川水系(利根川)】 砂防事業	群馬県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【浅間山】 砂防事業	群馬県 長野県	浅間山火山噴火緊急減災対策として、砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【利根川水系(鬼怒川)】 砂防事業	栃木県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【富士川水系】 砂防事業	山梨県 長野県	土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等における対策として、砂防堰堤等の整備を実施	①
直轄	【西湘海岸】 海岸保全施設整備事業	神奈川県	西湘海岸において、海岸保全施設の整備を実施	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
- ②経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
- ③未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

[参考] 上記の他に災害復旧関係事業として昨年の台風第19号により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等を実施

区分	上段【 】:水系河川名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要
直轄	【那珂川水系那珂川】 河川大規模災害関連事業	茨城県	那珂川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る
直轄	【久慈川水系久慈川】 河川大規模災害関連事業	茨城県	久慈川水系において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る
直轄	【荒川水系荒川】 河川大規模災害関連事業	埼玉県	荒川水系の入間川流域において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る
直轄	【多摩川水系多摩川】 河川大規模災害関連事業	東京都 神奈川県	多摩川において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る

【道路関係】

区分	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	東関東自動車道水戸線(潮来～鉢田)	茨城県	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、橋梁下部工を実施し、洪水浸水想定区域を迂回する道路整備を推進。	①
直轄	【国道4号】 西那須野道路	栃木県	農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、舗装工を実施し、港湾の整備等と連携した、物流効率化に資する道路整備を推進。	③
直轄	【国道17号】 上武道路	群馬県	農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、改良工を実施し、港湾の整備等と連携した、物流効率化に資する道路整備を推進。	③
直轄	【国道4号】 東埼玉道路	埼玉県	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、改良工を実施し、洪水浸水想定区域を迂回する道路整備を推進。	①
直轄	【国道51号】 北千葉拡幅	千葉県	農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、舗装工を実施し、港湾の整備等と連携した、物流効率化に資する道路整備を推進。	③
直轄	【国道20号】 八王子南バイパス	東京都	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、改良工を実施し、洪水浸水想定区域を迂回する道路整備を推進。	①
直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	神奈川県	成長力を強化する物流ネットワーク強化のため、改良工を実施し、三大都市圏環状道路の整備を推進。	③
直轄	中部横断自動車(富沢～六郷)	山梨県	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、改良工を実施し、土砂災害危険箇所を迂回する道路整備を推進。	①
直轄	【国道18号】 長野東バイパス	長野県	農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、改良工を実施し、港湾の整備等と連携した、物流効率化に資する道路整備を推進。	③
直轄	【国道18号】 道の駅「しなの」	長野県	豪雨等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、貯水タンク、防災トイレを整備し、道の駅の防災機能を強化。	①
直轄	【国道16号】 未就学児等の交通安全緊急対策	東京都	未就学児等の交通安全を確保するため、防護柵を設置し、緊急安全点検を踏まえた効果的な交通安全対策を推進。	①
直轄	【国道16号】 貝淵地区電線共同溝	千葉県	台風時の電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、電線共同溝本体工を実施し、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を推進。	①
直轄	【国道4号】 維持管理	埼玉県	地域の経済や緊急時の救急救命等を支える防災上重要な路線において、橋梁の老朽化対策を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。	①
補助	【国道408号】 真岡南バイパス	栃木県	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、改良工を実施し、路面冠水の恐れがある箇所を迂回する道路整備を推進。	①
補助	【国道145号】 吾妻西バイパス	群馬県	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、改良工を実施し、土砂災害危険箇所区域を迂回する道路整備を推進。	①
補助	【国道140号】 新山梨環状道路(東部区間)	山梨県	災害発生時の救急救命や地域経済等を支えるため、改良工を実施し、洪水浸水想定区域を迂回する道路整備を推進。	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
- ②経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
- ③未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

【港湾空港関係】

区分	上段【 】:港湾空港名等 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	【東京湾中央航路】 開発保全航路整備事業	東京都、千葉県、 神奈川県	高波等による護岸等の倒壊防止対策	①
直轄	【東京湾中央航路】 開発保全航路整備事業	東京都、千葉県、 神奈川県	走錨事故の防止等に関する緊急対策	①
直轄	【横浜港】 南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業	神奈川県	走錨事故の防止等に関する緊急対策	①
直轄	【川崎港】 東扇島～水江町地区臨港道路整備事業	神奈川県	経済活力の維持・向上に資する港湾整備	③
直轄	【横浜港】 国際海上コンテナターミナル再編整備事業	神奈川県	経済活力の維持・向上に資する港湾整備	③
直轄	【茨城港】 常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業	茨城県	経済活力の維持・向上に資する港湾整備	③
直轄	【茨城港】 常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業	茨城県	東日本大震災からの復興の加速化	①
直轄	【鹿島港】 外港地区国際物流ターミナル整備事業	茨城県	東日本大震災からの復興の加速化	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
- ②経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
- ③未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

【都市・住宅関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	国営武蔵丘陵森林公園	埼玉県	子どもの遊び場や親子で休息できる施設等を整備	③
直轄	国営昭和記念公園	東京都	避難所等となる国営公園における防災設備等を整備	①
直轄	国営昭和記念公園	東京都	子どもの遊び場や親子で休息できる施設等を整備	③
直轄	国営常陸海浜公園	茨城県	歴史的・文化的資源となる公園施設の防火対策を実施	①
直轄	国営常陸海浜公園	茨城県	子どもの遊び場や親子で休息できる施設等を整備	③
直轄	国営アルプスあづみの公園	長野県	避難所等となる国営公園における防災設備等を整備	①

【営繕関係】

区分	上段【 】:施設名 下段:事業(地区)名	都県名	事業概要・ 補正予算による実施予定	分類 ※1
直轄	成田空港合同庁舎	千葉県	災害復旧のため外壁改修を実施し、来訪者等の安全確保等を図る。	①
直轄	相模原地方合同庁舎	神奈川県	災害復旧のため外壁改修、屋根改修を実施し、来訪者等の安全確保等を図る。	①
直轄	東京税関東京航空貨物出張所	千葉県	災害復旧のため外壁改修、屋根改修を実施し、来訪者等の安全確保等を図る。	①
直轄	横浜税関本牧埠頭出張所	神奈川県	災害復旧のため外壁改修、屋根改修を実施し、来訪者等の安全確保等を図る。	①
直轄	銚子港湾合同庁舎	千葉県	自家発電設備改修、受変電設備改修を実施し、災害応急対策活動の支障解消を図る。	①
直轄	九段第2合同庁舎	東京都	天井の安全対策を実施し、災害応急対策活動の支障解消及び来訪者等の安全確保を図る。	①

※1 分類(3分野のうち)

- ①災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
- ②経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
- ③未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上